

下 関 市 病 院 事 業 会 計

1 事業の概要

病院事業は、豊田中央病院、豊田中央病院殿居診療所（以下「殿居診療所」という。）及び角島診療所の1病院2診療所で業務が運営されている。なお、平成28年4月1日付けで豊浦病院（以下「旧豊浦病院」という。）は、社会福祉法人恩賜財団済生会支部山口県済生会に譲渡され、山口県済生会豊浦病院として開設されたが、旧豊浦病院に係る企業債の元利償還金及び他会計負担金等については、引き続き病院事業会計に計上されている。また、特に断りのない限り、以下においては、診療所及び旧豊浦病院分を含んだ数値を記載している。

(1) 医療業務の状況

病院事業の医療業務実績（患者数、病床利用率等）については、次表のとおりである。

（別表1．P110～111を参照）

医療業務実績の年度比較表（豊田中央病院分）

（単位：人）

区 分	病院分			
	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)
患 者 数 A	38,691	43,124	△ 4,433	89.7
外 来 B	25,884	28,068	△ 2,184	92.2
入 院 C	12,807	15,056	△ 2,249	85.1
年 間 延 医 師 数 D	2,567	2,199	368	116.7
年 間 延 看 護 職 員 数 E	14,640	15,255	△ 615	96.0
外 来 診 療 日 数 F	243	240	3	101.3
入 院 診 療 日 数 G	353	366	△ 13	96.4
病 床 数 H	60	60	0	100.0
医師1人1日当たり患者数 (A / D)	15.1	19.6	△ 4.5	77.0
看護職員1人1日当たり患者数 (A / E)	2.6	2.8	△ 0.2	92.9
年 間 病 床 数 I (G × H)	21,180	21,960	△ 780	96.4
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (B / F)	106.5	117.0	△ 10.5	91.0
1 日 平 均 入 院 患 者 数 (C / G)	36.3	41.1	△ 4.8	88.3
病 床 利 用 率 (C / I)	60.5 %	68.6 %	△ 8.1 P	—
外 来 入 院 患 者 比 率 (B / C)	202.1 %	186.4 %	15.7 P	—
訪 問 看 護 利 用 者 数	1,187	1,018	169	116.6
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 利 用 者 数	833	977	△ 144	85.3
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 利 用 者 数	2,841	2,921	△ 80	97.3

注1 診療所及び旧豊浦病院分は含まれていない。

2 括弧内の数値は、総務省「令和元年度病院経営分析比較表」に基づく、全国の公立病院のうち、同程度の病床数の病院（50床以上100床未満）の令和元年度の平均値である。

3 病床数は、下関市立豊田中央病院及び診療所の設置等に関する条例の一部を改正し、平成30年4月1日から一般病床60床、療養病床11床へ病床数を変更した。なお、療養病床11床はすべて休床である。

4 病床数は休床病床数を除外した。また、年間病床数及び病床利用率は実際の稼働病床数60床による。

医療業務実績の状況表（2診療所分）

（単位：人）

区 分	2 診 療 所 分	内 訳	
		殿居診療所	角島診療所
外 来 患 者 数 A	(3, 446) 3, 175	(1, 409) 1, 185	(2, 037) 1, 990
年 間 延 医 師 数 B	265	72	193
年 間 延 看 護 職 員 数 C	458	72	386
外 来 診 療 日 数 D	日 —	(141) 日 143	(190) 日 193
医師 1 人 1 日 当 たり 患 者 数 (A / B)	12. 0	16. 5	10. 3
看護職員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数 (A / C)	6. 9	16. 5	5. 2
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (A / D)	—	(10. 0) 8. 3	(10. 7) 10. 3

注 1 殿居診療所には、常勤医師及び常勤看護師が配属されていないため、豊田中央病院の医師、看護師が兼務している。そのため、年間延医師数及び年間延看護職員数については、1人の者が異なる勤務場所で半日ずつ勤務した場合は、それぞれ0.5人として算出している。

2 殿居診療所の診療時間は、午後1時から午後4時までの半日診療であるが、外来診療日数は1日で算出している。

3 括弧内の数値は、前年度の数値である。

診療科目数は豊田中央病院が診療科目数9科、殿居診療所が診療科目数2科、角島診療所が診療科目数3科である。病床数は、当年度中に変更はなく、一般病床60床及び療養病床11床（休床）である。また、一般病床60床のうち、15床は地域包括ケア病床である。地域包括ケア病床は、12床であった病床数が平成31年1月1日から15床になった。

当年度の豊田中央病院の医療業務の状況をみると、患者数は3万8,691人となっており、前年度と比較し4,433人（△10.3%）減少している。内訳は、外来患者数が2万5,884人、入院患者数が1万2,807人となっており、前年度との比較では、外来患者数が2,184人（△7.8%）、入院患者数が2,249人（△14.9%）ともに減少している。入院患者数及び外来患者数の減少は主に、令和3年2月から全ての病床を新型コロナウイルス感染症患者の受入病床としたため、入院を伴う眼科手術の中止など一般入院の受入れを停止したこと、年度当初から新型コロナウイルス感染症の影響で外来患者が受診を控えたことによるものである。

1日平均外来患者数は106.5人で、前年度と比較し10.5人（△9.0%）減少し、1日平均入院患者数は36.3人で、前年度と比較し4.8人（△11.7%）減少している。病床利用率は60.5%で、前年度と比較し8.1ポイントの減少となっているが、これは、主に新型コロナウイルス感染症の影響で入院患者数が減少したことによるものである。

なお、全国の公立病院のうち同程度の病床数の病院の令和元年度の平均値（病床数50床以上100床未満の病院の平均値。以下「類似平均」という。）との比較では、1日平均外来患者数、1日平均入院患者数いずれも豊田中央病院は下回っている。

訪問看護利用者数は 1,187 人で、前年度と比較し 169 人（16.6%）増加している。訪問リハビリテーション利用者数は 833 人で、前年度と比較し 144 人（△14.6%）減少し、通所リハビリテーション利用者数は 2,841 人で、前年度と比較し 80 人（△2.7%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染への不安から、訪問看護を希望する利用者が増加した一方で、訪問及び通所リハビリテーションの利用者は、利用を控えたことによるものである。

次に、当年度の診療所の医療業務の状況をみると、殿居診療所の外来患者数は 1,185 人、角島診療所の外来患者数は 1,990 人となっており、前年度との比較では、殿居診療所が 224 人（△15.9%）、角島診療所が 47 人（△2.3%）、ともに減少しているが、これも主に、新型コロナウイルス感染症の影響からの受診控えによるものである。1 日平均外来患者数は、殿居診療所が 8.3 人、角島診療所が 10.3 人となっており、前年度との比較では、殿居診療所が 1.7 人（△17.0%）、角島診療所が 0.4 人（△3.7%）ともに減少している。

(2) 建設改良の状況

当年度は、医療機器等整備事業について、眼科自動視野計、前腕用骨密度測定装置、角島診療所の全自動血球計数・免疫反応測定装置等、老朽化した医療機器を中心に更新を行い、医療の安全性の確保と機能強化に努めている。その他新型コロナウイルス対策として、簡易陰圧装置やオンライン診療機器の導入等を行っており、4,560 万 9,355 円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P112～113を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 B/A (%)
病 院 事 業 収 益 C	1,135,558,000	1,126,722,214		△ 8,835,786	99.2
医 業 収 益	891,956,000	667,819,349		△ 224,136,651	74.9
医 業 外 収 益	234,712,000	450,778,941		216,066,941	192.1
特 別 利 益	8,890,000	8,123,924		△ 766,076	91.4
病 院 事 業 費 用 D	1,234,221,000	1,133,409,109		100,811,891	91.8
医 業 費 用	1,221,998,679	1,122,453,545		99,545,134	91.9
医 業 外 費 用	11,162,321	10,620,766		541,555	95.1
特 別 損 失	1,060,000	334,798		725,202	31.6
差 引 (C - D)	△ 98,663,000	△ 6,686,895			

病院事業収益は、予算額 11 億 3,555 万 8,000 円に対し、決算額 11 億 2,672 万 2,214 円で、執行率は 99.2%となり、病院事業費用は、予算額 12 億 3,422 万 1,000 円に対し、決算額 11 億 3,340 万 9,109 円で、執行率は 91.8%となっている。この結果、予算額は 9,866 万 3,000 円の赤字編成に対し、決算額では 668 万 6,895 円の赤字となっている。

病院事業収益は、予算額に比べ決算額が 883 万 5,786 円少なくなっているが、これは主に、医業収益において入院収益が見込みを下回ったことによるものである。また、病院事業費用は、不用額が 1 億 81 万 1,891 円生じているが、これは主に、医業費用において、給与費では看護師手当及び報酬が見込みを下回り、また、材料費では年間入院患者数が見込みを下回ったため、執行が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P112～113を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 B/A (%)
資 本 的 収 入 C	96,085,000	94,983,611		△ 1,101,389	98.9
企 業 債	36,100,000	35,700,000		△ 400,000	98.9
負 担 金	50,435,000	50,434,211		△ 789	100.0
補 助 金	9,550,000	8,849,400		△ 700,600	92.7
資 本 的 支 出 D	134,538,000	134,446,592		91,408	99.9
建 設 改 良 費	45,700,000	45,609,355		90,645	99.8
企 業 債 償 還 金	88,838,000	88,837,237		763	100.0
差 引 (C - D)	△ 38,453,000	△ 39,462,981			

資本的収入は、予算額 9,608 万 5,000 円に対し、決算額 9,498 万 3,611 円で、執行率は 98.9%となり、資本的支出は、予算額 1 億 3,453 万 8,000 円に対し、決算額 1 億 3,444 万 6,592 円で、執行率は 99.9%となっている。

資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,946 万 2,981 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14 万 557 円及び過年度分損益勘定留保資金 3,932 万 2,424 円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は、以下のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額
企 業 債	36,100,000	35,700,000
医療器機 整備事業		
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	703,034,000	674,207,417
職 員 費		
交 際 費	300,000	246,730
他会計からの補助金	39,504,000	35,659,822
一 般 会 計		
国民健康保険特別 会 計	17,752,000	17,577,000

なお、一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額）2億円で、当年度においては、5,000万円借入及び償還している。

(4) 他会計からの繰入状況

他会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

他会計からの繰入状況表

区		分	令和2年度	令和元年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)	
一 般 会 計	収益的収入となるもの		217,515,057	214,138,616	3,376,441	101.6	
	医業 収益	他会計負担金	① 救急医療の確保に要する経費	52,008,000	52,692,174	△ 684,174	98.7
			24時間救急体制に係る経費	52,008,000	52,692,174	△ 684,174	98.7
	他会計 負担金		② 病院の建設改良に要する経費 (企業債償還利息)	5,959,635	6,800,442	△ 840,807	87.6
			③ へき地医療の確保に要する経費	14,694,000	13,340,000	1,354,000	110.1
			④ リハビリテーション 医療に要する経費	18,899,000	18,424,000	475,000	102.6
			⑤ 公立病院附属診療所 の運営に要する経費	14,200,000	14,200,000	0	100.0
			⑥ 不採算地区病院の運営に要する経費	77,440,000	75,544,000	1,896,000	102.5
		医業外 収益	他会計 補助金	⑦ 経営基盤強化対策に要する経費	17,774,758	14,957,739	2,817,019
	医師及び看護師等の 研究研修に要する経費			2,970,232	3,996,975	△ 1,026,743	74.3
	病院事業会計に係る共済追加 費用の負担に要する経費			1,606,132	1,690,500	△ 84,368	95.0
	医師確保対策に要する経費			13,198,394	9,270,264	3,928,130	142.4
	⑧ 地方公営企業職員に係る基礎年金 拠出金に係る公的負担に要する経費			14,513,664	14,818,261	△ 304,597	97.9
		⑨ 地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	2,026,000	3,362,000	△ 1,336,000	60.3	
	資本的収入となるもの		51,779,611	56,535,131	△ 4,755,520	91.6	
	他会計 負担金	⑩ 病院の建設改良に要する経費	50,434,211	56,535,131	△ 6,100,920	89.2	
		企業債償還元金	50,434,211	56,535,131	△ 6,100,920	89.2	
	他会計 補助金	⑪ 経営基盤強化対策に要する経費	1,345,400		1,345,400	皆増	
		医師確保対策に要する経費	1,345,400		1,345,400	皆増	
	一般会計からの補助金等の合計			269,294,668	270,673,747	△ 1,379,079	99.5
国民健康 保険特別 会計	収益的収入となるもの		13,779,000	13,419,000	360,000	102.7	
	医業外 収益	他会計補助金	⑫ 国民健康保険調整交付金	13,779,000	13,419,000	360,000	102.7
		資本的収入となるもの		3,798,000	43,850,000	△ 40,052,000	8.7
	他会計 補助金	⑬ 国民健康保険調整交付金	3,798,000	43,850,000	△ 40,052,000	8.7	
国民健康保険特別会計からの補助金の合計			17,577,000	57,269,000	△ 39,692,000	30.7	
他会計からの補助金等の合計			286,871,668	327,942,747	△ 41,071,079	87.5	
収益的収入となるものの合計			231,294,057	227,557,616	3,736,441	101.6	
資本的収入となるものの合計			55,577,611	100,385,131	△ 44,807,520	55.4	

当年度における他会計からの補助金等の合計額は 2 億 8,687 万 1,668 円で、前年度と比較し 4,107 万 1,079 円 (△ 12.5%) 減少している。

これを、収益的収入と資本的収入とに区分してみると、収益的収入として整理された他会計からの補助金等の合計額は 2 億 3,129 万 4,057 円で、前年度と比較し 373 万 6,441 円 (1.6%) 増加しており、その内訳は、一般会計が 337 万 6,441 円 (1.6%)、国民健康保険特別会計が 36 万円 (2.7%) とともに増加している。一般会計の増加は主に、一般会計からの補助金のうち医師確保対策に要する経費が増加したことによるものである。また、資本的収入として整理された他会計からの補助金等の合計額は 5,557 万 7,611 円で、前年度と比較し 4,480 万 7,520 円 (△ 44.6%) 減少しており、その内訳は、一般会計が 475 万 5,520 円 (△ 8.4%)、国民健康保険特別会計が 4,005 万 2,000 円 (△ 91.3%) とともに減少している。一般会計の減少は、旧豊浦病院の企業債償還元金に係る一般会計からの負担金が減少したものである。また、国民健康保険特別会計の減少は、前年度は、電子カルテの更新に伴う国民健康保険調整交付金 (その他特別の事情分) として 4,000 万円が交付されたが、当年度はこの交付を受けていないことによるものである。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3・P114～115を参照)

経営状況表

		(単位：円)			
区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)
総収益	A	1,124,274,151	998,404,861	125,869,290	112.6
医業収益	B	665,461,337	767,491,741	△ 102,030,404	86.7
医業外収益	C	450,689,915	217,308,471	233,381,444	207.4
特別利益	D	8,122,899	13,604,649	△ 5,481,750	59.7
総費用	E	1,131,135,183	1,100,815,775	30,319,408	102.8
医業費用	F	1,091,480,710	1,062,720,341	28,760,369	102.7
医業外費用	G	39,319,675	37,374,717	1,944,958	105.2
特別損失	H	334,798	720,717	△ 385,919	46.5
医業損益 (B－F)		△ 426,019,373	△ 295,228,600	△ 130,790,773	144.3
医業外損益 (C－G)		411,370,240	179,933,754	231,436,486	228.6
経常損益 (B＋C)－(F＋G)	I	△ 14,649,133	△ 115,294,846	100,645,713	12.7
特別損益 (D－H)	J	7,788,101	12,883,932	△ 5,095,831	60.4
当年度純利益〔損失〕(I＋J)	K	△ 6,861,032	△ 102,410,914	95,549,882	6.7
前年度繰越欠損金	L	1,545,939,079	1,446,099,728	99,839,351	106.9
当年度未処理欠損金(L－K)		1,552,800,111	1,548,510,642	4,289,469	100.3
収益比率	総収支比率 (A/E)	99.4%	90.7%	8.7P	—
	医業収支比率 (B/F)	61.0%	(75.6%) 72.2%	△ 11.2P	—
	経常収支比率 (B＋C) / (F＋G)	98.7%	(97.4%) 89.5%	9.2P	—

注 括弧内の数値は、類似平均である。

当年度の総収益は 11 億 2,427 万 4,151 円で、前年度と比較し 1 億 2,586 万 9,290 円 (12.6%)、総費用は 11 億 3,113 万 5,183 円で、前年度と比較し 3,031 万 9,408 円 (2.8%) とともに増加している。この結果、当年度の純損益は 686 万 1,032 円の損失となり、損失は前年度と比較し 9,554 万 9,882 円 (△ 93.3%) 減少している。

事業の収益性をみると、総収支比率は 99.4%、医業収支比率は 61.0%、経常収支比率は 98.7%である。

なお、類似平均と豊田中央病院の当年度との比較では、豊田中央病院が、医業収支比率では 14.6 ポイント低く、経常収支比率では 1.3 ポイント高くなっている。

(2) 医業損益

当年度の医業収益は 6 億 6,546 万 1,337 円で、前年度と比較し 1 億 203 万 404 円 (△ 13.3%) 減少している。医業収益の主なものは、入院収益 3 億 4,062 万 8,695 円、外来収益 2 億 2,515 万 9,569 円で、前年度と比較し、入院収益は 7,693 万 2,610 円 (△ 18.4%)、外来収益は 2,097 万 3,709 円 (△ 8.5%) とともに減少している。医業収益の減少は主に、令和 3 年 2 月から全ての病床を新型コロナウイルス感染症患者の受入病床としたため、一般入院

の受入れを停止したことや、新型コロナウイルス感染症の影響で外来患者が受診を控えたことによるものである。

一方、医業費用は 10 億 9,148 万 710 円で、前年度と比較し 2,876 万 369 円（2.7%）増加している。医業費用の増加は主に、給与費及び経費であり、給与費は前年度と比較し 1,479 万 4,202 円（2.2%）増加しているが、これは主に、早期退職に伴う退職手当支給額の増加により、退職給付費が 2,004 万 6,974 円増加したためである。また、経費は前年度と比較し 1,957 万 7,616 円（9.4%）増加しているが、これは主に、新型コロナウイルス感染症患者の PCR 検査等の検査業務、医師の業務負担軽減を目的とした医局秘書業務や電子カルテのネットワーク保守等の委託料が増加したことによるものである。

この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は 4 億 2,601 万 9,373 円の損失となり、損失は前年度と比較し 1 億 3,079 万 773 円（44.3%）増加している。

(3) 医 業 外 損 益

医業外収益は 4 億 5,068 万 9,915 円で、前年度と比較し 2 億 3,338 万 1,444 円（107.4%）増加している。これは主に、国及び県からの補助金が合わせて 1 億 9,942 万 2,980 円、長期前受金戻入が 945 万 7,521 円、ともに増加したことによるもので、国及び県からの補助金は、主に新型コロナウイルス感染症患者の受入体制の整備や受入病床の確保に伴う補助金であり、長期前受金戻入は、企業債償還元金の増加によるものである。なお、医業外収益の主なものは、国及び県からの補助金、他会計からの補助金及び負担金、長期前受金戻入である。

一方、医業外費用は 3,931 万 9,675 円で、前年度と比較し 194 万 4,958 円（5.2%）増加している。医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 939 万 6,866 円、雑損失 2,992 万 2,809 円で、前年度と比較し、支払利息及び企業債取扱諸費は 108 万 4,599 円（△10.3%）減少し、雑損失は 302 万 9,557 円（11.3%）増加している。

この結果、医業外収益から医業外費用を差し引いた医業外損益は 4 億 1,137 万 240 円の利益となり、利益は前年度と比較し 2 億 3,143 万 6,486 円（128.6%）増加している。

以上から、医業収益及び医業外収益から医業費用及び医業外費用を差し引いた経常損益は 1,464 万 9,133 円の損失となっており、経常損失は前年度と比較し 1 億 64 万 5,713 円減少している。

(4) 特 別 損 益

特別利益は 812 万 2,899 円で、前年度と比較し 548 万 1,750 円（△40.3%）減少しているが、これは主に、旧豊浦病院の長期前受金戻入が 569 万 5,224 円減少したことによるものである。一方、特別損失は 33 万 4,798 円で、前年度と比較し 38 万 5,919 円（△53.5%）減少している。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 778 万 8,101 円の利益となり、

特別損益は前年度と比較し 509 万 5,831 円 (△ 39.6%) 減少している。

(5) 欠 損 金 等

当年度の純損益は、686 万 1,032 円の損失となり、損失は前年度と比較し 9,554 万 9,882 円 (△ 93.3%) 減少している。損失の処理については、前年度繰越欠損金に累積され、当年度未処理欠損金として 15 億 5,280 万 111 円を翌年度に繰り越している。

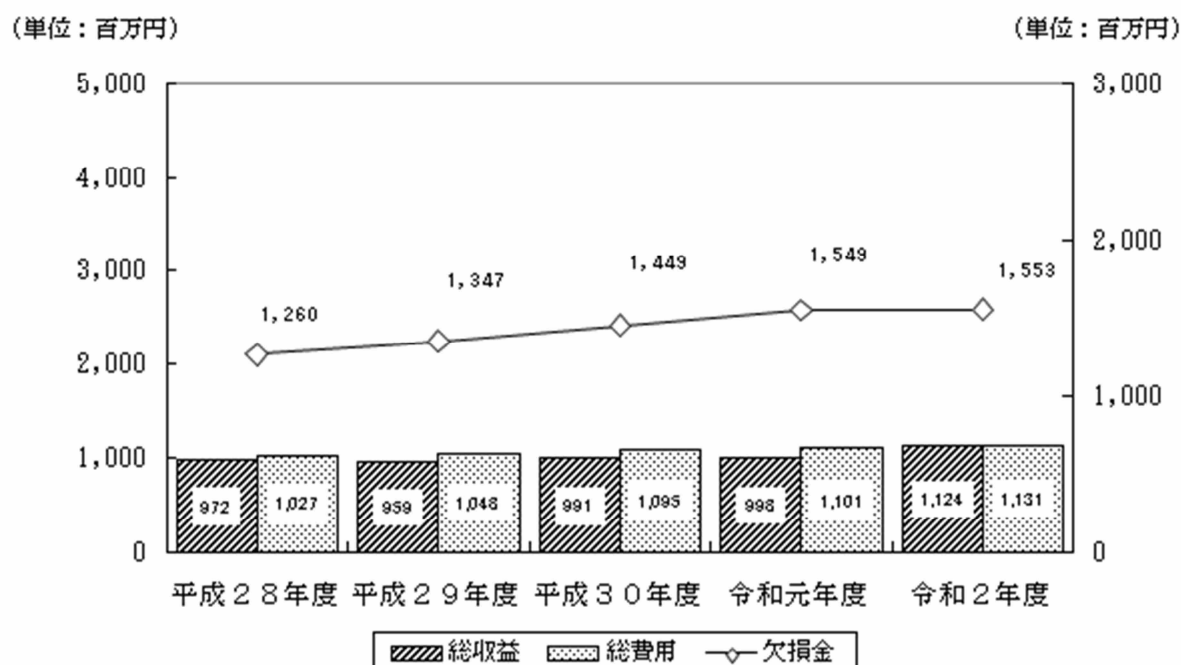
利益剰余金 (欠損金) の内訳並びに総収益、総費用及び欠損金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金 (欠損金) 内訳表

(単位：円)

区 分	令和 2 年度 A	令和元年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
前年度繰越欠損金	1,545,939,079	1,446,099,728	99,839,351	106.9
当年度純利益 (損失)	△ 6,861,032	△ 102,410,914	95,549,882	6.7
当年度未処理欠損金	1,552,800,111	1,548,510,642	4,289,469	100.3

総収益・総費用・欠損金の推移



(6) 患者一人当たりの医業収益と医業費用

患者一人1日当たりの医業収益単価、入院収益単価、外来収益単価及び医業費用単価の状況は、次表のとおりである。

患者一人当たりの医業収益と医業費用（1日当たり）

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
医 業 収 益 単 価 A	15,895	16,480	△ 585	96.5
入 院 収 益 単 価	26,597	(24,061) 27,734	△ 1,137	95.9
外 来 収 益 単 価	7,748	(8,508) 7,810	△ 62	99.2
医 業 費 用 単 価 B	26,071	22,820	3,251	114.2
差 引 額 (A - B)	△ 10,176	△ 6,340	△ 3,836	160.5

- 注1 医業収益単価=医業収益/年延患者数
 入院(外来)収益単価=入院(外来)収益/年延入院(年延外来)患者数
 2 医業費用単価=医業費用/年延患者数
 3 括弧内の数値は、類似平均である。

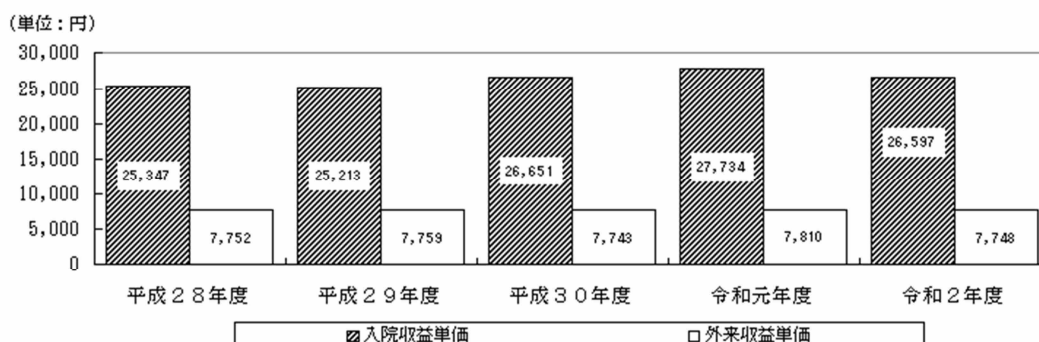
医業収益単価は1万5,895円で、そのうち入院収益単価は2万6,597円、外来収益単価は7,748円となっている。前年度との比較では、医業収益単価は585円(△3.5%)減少しており、そのうち、入院収益単価は1,137円(△4.1%)、外来収益単価は62円(△0.8%)減少している。

入院収益単価及び外来収益単価の減少は、主に、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入れによる眼科手術入院件数の減少、単価の高い眼科外来患者数が減少したことによるものである。

参考までに、類似平均と豊田中央病院の当年度との比較では、豊田中央病院が、入院収益単価では2,536円高くなっており、外来収益単価では760円低くなっている。

なお、患者一人1日当たりの入院収益単価及び外来収益単価の推移は、次のグラフのとおりである。

患者一人1日当たりの入院収益単価・外来収益単価の推移



4 財政状態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4. P116~117を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	1,420,854,770	1,474,828,448	△ 53,973,678	96.3
有 形 固 定 資 産	1,420,734,070	1,474,707,748	△ 53,973,678	96.3
土 地	242,967,437	242,967,437	0	100.0
建 物	948,656,281	1,001,034,361	△ 52,378,080	94.8
構 築 物	5,887,061	6,574,066	△ 687,005	89.5
器 械 及 び 備 品	223,088,991	223,997,584	△ 908,593	99.6
車 両 運 搬 具	134,300	134,300	0	100.0
無 形 固 定 資 産	120,700	120,700	0	100.0
流 動 資 産	271,350,443	382,210,750	△ 110,860,307	71.0
現 金 及 び 預 金	101,390,634	203,279,190	△ 101,888,556	49.9
未 収 金	159,670,862	170,540,636	△ 10,869,774	93.6
貸 倒 引 当 金	△ 585,772	△ 439,671	△ 146,101	133.2
貯 蔵 品	10,874,719	8,830,595	2,044,124	123.1
資 産 合 計	1,692,205,213	1,857,039,198	△ 164,833,985	91.1
固 定 負 債	903,169,577	980,440,599	△ 77,271,022	92.1
企 業 債	471,650,466	528,727,565	△ 57,077,099	89.2
他 会 計 借 入 金	200,000,000	200,000,000	0	100.0
引 当 金	231,519,111	251,713,034	△ 20,193,923	92.0
流 動 負 債	247,508,454	330,298,332	△ 82,789,878	74.9
企 業 債	92,777,098	88,837,236	3,939,862	104.4
未 払 金	115,568,051	203,244,348	△ 87,676,297	56.9
預 り 金	368,764	342,931	25,833	107.5
引 当 金	38,794,541	37,873,817	920,724	102.4
繰 延 収 益	236,358,628	236,883,548	△ 524,920	99.8
負 債 合 計	1,387,036,659	1,547,622,479	△ 160,585,820	89.6
資 本 金	1,849,418,860	1,849,418,860	0	100.0
剰 余 金	△ 1,544,250,306	△ 1,540,002,141	△ 4,248,165	100.3
資 本 剰 余 金	8,549,805	8,508,501	41,304	100.5
利 益 剰 余 金	△ 1,552,800,111	△ 1,548,510,642	△ 4,289,469	100.3
資 本 合 計	305,168,554	309,416,719	△ 4,248,165	98.6
負 債 ・ 資 本 合 計	1,692,205,213	1,857,039,198	△ 164,833,985	91.1

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 16 億 9,220 万 5,213 円で、前年度末と比較し 1 億 6,483 万 3,985 円 (△ 8.9%) 減少している。資産の内訳は、固定資産 14 億 2,085 万 4,770 円、流動資産 2 億 7,135 万 443 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 14 億 2,073 万 4,070 円で、主なものは、建物 9 億 4,865 万 6,281 円、土地 2 億 4,296 万 7,437 円である。無形固定資産は 12 万 700 円で、全額が電話加入権である。

前年度末と比較し、固定資産は 5,397 万 3,678 円 (△ 3.7%) 減少しているが、これは主に、建物に係る減価償却によるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 1 億 139 万 634 円、未収金 1 億 5,967 万 862 円である。

前年度末と比較し、流動資産は 1 億 1,086 万 307 円 (△ 29.0%) 減少しているが、これは主に、現金及び預金が 1 億 188 万 8,556 円 (△ 50.1%) 減少したことによるもので、これは主に、前年度に購入した医療機器の未払金を当年度に支払ったためである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 13 億 8,703 万 6,659 円で、前年度末と比較し 1 億 6,058 万 5,820 円 (△ 10.4%) 減少している。負債の内訳は、固定負債 9 億 316 万 9,577 円、流動負債 2 億 4,750 万 8,454 円、繰延収益 2 億 3,635 万 8,628 円である。固定負債の内訳は、企業債 4 億 7,165 万 466 円、他会計借入金 2 億円、引当金 2 億 3,151 万 9,111 円である。

前年度末と比較し、固定負債は 7,727 万 1,022 円 (△ 7.9%) 減少しているが、これは主に、企業債の償還が一部完了したことによるものである。

流動負債の主なものは、企業債 9,277 万 7,098 円、未払金 1 億 1,556 万 8,051 円である。

前年度末と比較し、流動負債は 8,278 万 9,878 円 (△ 25.1%) 減少しているが、これは主に、未払金が減少したことによるものである。

また、繰延収益は、前年度末と比較し 52 万 4,920 円 (△ 0.2%) 減少している。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 3 億 516 万 8,554 円で、前年度末と比較し 424 万 8,165 円 (△ 1.4%) 減少している。資本の内訳は、資本金 18 億 4,941 万 8,860 円、剰余金 マイナス 15 億 4,425 万 306 円である。なお、資本金は、前年度と同額である。

次に、剰余金の内訳は、資本剰余金 854 万 9,805 円、利益剰余金 マイナス 15 億 5,280 万 111 円である。

前年度末と比較し、剰余金は 424 万 8,165 円 (△ 0.3%) 減少しているが、これは主に、当年度純損失の発生により、利益剰余金が 424 万 8,165 円 (△ 0.3%) 減少したことによるものである。

(4) 企業債の借入及び償還状況

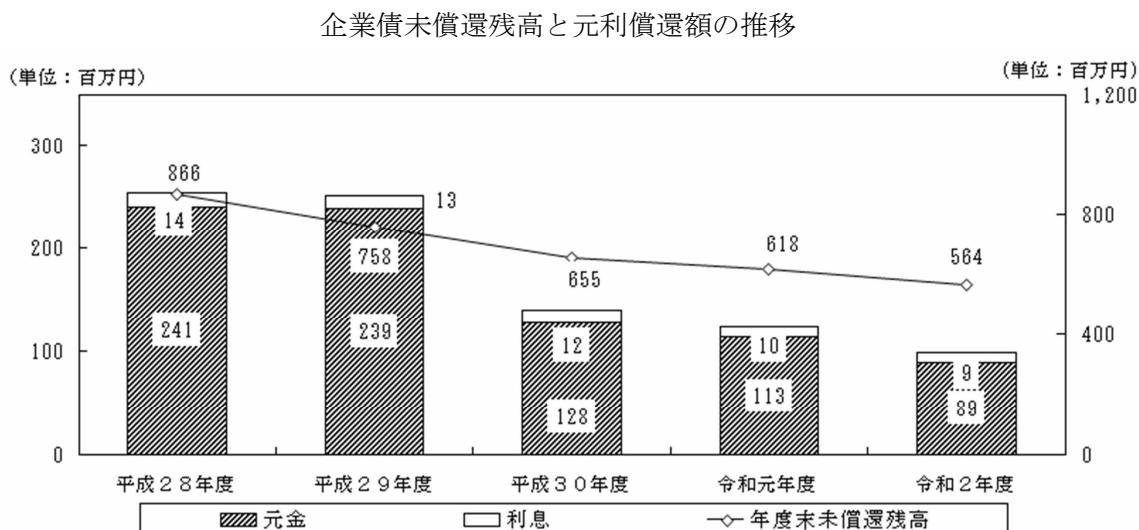
企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還状況の年度比較表

区 分	前 年 度 末 未 償 還 残 高 A	当 年 度 新 規 借 入 額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A+B-C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C+D	
平成28年度	1,091,788,571	15,000,000	240,543,516	14,267,574	254,811,090	866,245,055
平成29年度	866,245,055	130,000,000	238,611,494	12,844,233	251,455,727	757,633,561
平成30年度	757,633,561	24,600,000	127,644,746	11,557,680	139,202,426	654,588,815
令和元年度 E	654,588,815	76,100,000	113,124,014	10,481,465	123,605,479	617,564,801
令和2年度 F	617,564,801	35,700,000	88,837,237	9,396,866	98,234,103	564,427,564
豊田中央病院	445,615,144	35,700,000	69,219,287	6,067,221	75,286,508	412,095,857
旧豊浦病院	171,949,657	0	19,617,950	3,329,645	22,947,595	152,331,707
対前年度比較増減 (F-E)	△ 37,024,014	△ 40,400,000	△ 24,286,777	△ 1,084,599	△ 25,371,376	△ 53,137,237
前年度対比 (F/E)	%	%	%	%	%	%
	94.3	46.9	78.5	89.7	79.5	91.4

前年度末における企業債未償還残高は 6 億 1,756 万 4,801 円である。当年度の新規借入額は 3,570 万円で、元利償還額は 9,823 万 4,103 円である。前年度と比較し、新規借入額は 4,040 万円 (△ 53.1%) 減少し、元利償還額は 2,537 万 1,376 円 (△ 20.5%) 減少している。この結果、当年度末における企業債未償還残高は 5 億 6,442 万 7,564 円となり、前年度末と比較し 5,313 万 7,237 円 (△ 8.6%) 減少している。

企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。



(5) 財 務 比 率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。(別表5. P118~119を参照)

主要な財務比率の状況

(単位：%)						
区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	32.0	29.4	37.1	38.7	39.1
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.3	96.6	101.9	95.1	88.7
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	109.6	115.7	86.7	133.1	154.0
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	105.2	113.0	83.1	128.9	151.3

注 算式欄における用語は、次のとおりである。

- 1 自己資本=自己資本金+剰余金
- 2 総資本=固定負債+流動負債+繰延収益+資本金+剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 32.0%で、前年度と比較し 2.6 ポイント上昇している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 98.3%で、前年度と比較し 1.7 ポイント上昇したものの、望ましいとされる比率 (100%以下) を示している。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 109.6%で、前年度と比較し 6.1 ポイント低下しており、理想とされる比率 (200%以上) を下回っている。

当座の支払能力を示す当座比率は 105.2%で、前年度と比較し 7.8 ポイント低下したものの、理想とされる比率 (100%以上) を示している。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度 比較増減 A-B
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 6,861,032	△ 102,410,914	95,549,882
減価償却費	97,027,813	83,019,045	14,008,768
退職給付引当金の増減額	△ 20,193,923	△ 21,729,423	1,535,500
賞与引当金の増減額	920,724	△ 1,811,190	2,731,914
貸倒引当金の増減額	146,101	373,349	△ 227,248
長期前受金戻入額	△ 57,195,664	△ 53,433,367	△ 3,762,297
受取利息及び受取配当金	△ 944	△ 837	△ 107
支払利息	9,396,866	10,481,465	△ 1,084,599
固定資産除却費	2,414,663	5,612,228	△ 3,197,565
未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,836,826	270,038	△ 28,106,864
未払金の増減額 (△は減少)	△ 87,676,297	37,279,230	△ 124,955,527
預り金の増減額 (△は減少)	25,833	△ 15,349	41,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,044,124	△ 1,367,770	△ 676,354
消費税資本的収支調整額	140,557	12,652	127,905
小 計	△ 91,736,253	△ 43,720,843	△ 48,015,410
利息及び配当金の受取額	944	837	107
利息の支払額	△ 9,396,866	△ 10,481,465	1,084,599
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,132,175	△ 54,201,471	△ 46,930,704
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 45,609,355	△ 5,102,000	△ 40,507,355
県補助金による収入	3,706,000		3,706,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	94,284,211	59,774,131	34,510,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,380,856	54,672,131	△ 2,291,275
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	50,000,000	50,000,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0
建設改良企業債による収入	35,700,000	76,100,000	△ 40,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 88,837,237	△ 113,124,014	24,286,777
他会計からの長期借入れによる収入		200,000,000	△ 200,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,137,237	162,975,986	△ 216,113,223
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 101,888,556	163,446,646	△ 265,335,202
V 資金期首残高	203,279,190	39,832,544	163,446,646
VI 資金期末残高	101,390,634	203,279,190	△ 101,888,556

業務活動によるキャッシュ・フローは マイナス 1 億 113 万 2,175 円、投資活動によるキャッシュ・フローは 5,238 万 856 円、財務活動によるキャッシュ・フローは マイナス 5,313 万 7,237 円となっており、その結果、当年度に資金は 1 億 188 万 8,556 円減少し、資金期首残高 2 億 327 万 9,190 円に対し、資金期末残高は 1 億 139 万 634 円となっている。なお、病院別の資金期末残高の内訳は豊田中央病院が マイナス 1,115 万 4,670 円、旧豊浦病院が 1 億 1,254 万 5,304 円である。

6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金					未 収 金 (A-B-C-D)	当 年 度 分 未 収 金 F	翌 年 度 繰 越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	調 定 減 額 B	入 済 額 C	収入率 C/(A-B) (%)	不 納 欠 損 処 分 等 D			
医 業 収 益	110,941,295	267,291	109,160,743	98.6		1,513,261	43,618,943	45,132,204
入院収益	68,012,138	53,795	66,544,736	97.9		1,413,607	6,152,951	7,566,558
外来収益	35,134,500	167,128	34,901,948	99.8		65,424	31,125,163	31,190,587
その他医業収益	7,794,657	46,368	7,714,059	99.6		34,230	6,340,829	6,375,059
医 業 外 収 益	15,749,340	0	15,739,135	99.9		10,205	40,293,043	40,303,248
そ の 他	43,850,000	0	43,850,000	100.0		0	74,235,410	74,235,410
合 計	170,540,635	267,291	168,749,878	99.1		1,523,466	158,147,396	159,670,862

翌年度繰越未収金は総額 1 億 5,967 万 862 円で、その内訳は医業収益 4,513 万 2,204 円、医業外収益 4,030 万 3,248 円である。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 152 万 3,466 円であり、前年度の 108 万 7,357 円と比較し 43 万 6,109 円 (40.1%) 増加している。

患者負担の公平性の確保及び医業収益の適正化を図るべく、引き続き、新たな未収の発生防止と未収金の早期回収に努められたい。

7 む す び

以上が、当年度の下関市病院事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、患者数は 4 万 1,866 人で前年度と比較し 4,704 人（△ 10.1%）減少している。内訳として、外来患者数は 2,455 人（△ 7.8%）減少し、入院患者数は 2,249 人（△ 14.9%）減少している。病院及び診療所別にみると、外来患者数は、豊田中央病院が 2,184 人（△ 7.8%）減少し、殿居、角島診療所は 271 人（△ 7.9%）減少している。

次に、当年度の経営成績をみると、総収益は 11 億 2,427 万 4,151 円で、前年度と比較し 1 億 2,586 万 9,290 円（12.6%）、総費用は 11 億 3,113 万 5,183 円で、前年度と比較し 3,031 万 9,408 円（2.8%）ともに増加している。この結果、当年度の純損益は 686 万 1,032 円の損失となり、前年度繰越欠損金 15 億 4,593 万 9,079 円と合わせた当年度未処理欠損金は 15 億 5,280 万 111 円となっている。

下関市の北部地域（菊川町、豊田町、豊北町）は、山間へき地・過疎地域のため、医療機関が減少し、また、民間医療機関の立地が困難な状況にある。この地域の中核病院である豊田中央病院は、24 時間救急医療体制の維持、夜間休日の医療サービスの提供、地域住民への良質な医療サービスの提供に努めている。過疎などの条件不利地域において医療を提供している病院では、医師不足が全国的な課題となっており、常勤医師の増員は非常に厳しい状況の中、これまで取り組んできた総合診療医の育成や勤務環境の整備などがようやく実を結びつつあり、令和 2 年 10 月からは新たに常勤医師 1 名が増員され、院長を含め 4 名の総合診療医が常勤している。

病院運営では、当年度の純損益は前述のとおり 686 万 1,032 円の損失となったが、損失は前年度と比較し 9,554 万 9,882 円（△ 93.3%）減少し、経常収支も大幅に改善されている。

医業収益は、患者数が減少したことにより、前年度と比較し 1 億 203 万 404 円（△ 13.3%）減少し、医業損益も 1 億 3,079 万 773 円（44.3%）損失が増加した。患者数が減少した理由は、主に新型コロナウイルス感染症の影響によるもので、新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れ、一般入院の受入れを停止したことにより、入院患者数が減少したことに加え、新型コロナウイルスへの感染の不安から外来患者も受診を控えたことによるものである。また、特別損益は、前年度と比較し 509 万 5,831 円（△ 39.6%）減少した。

減少した医業損益や特別損益に対して、医業外損益は 2 億 3,143 万 6,486 円（128.6%）利益が増加した。医業外収益が増加した理由は、主に新型コロナウイルス感染症に関連する国及び県からの補助金が合わせて 1 億 9,942 万 2,980 円増加したためであった。結果的に、医業外損益の増加が収支の改善に寄与する形となっている。

収支の改善は、その要因に鑑みれば当年度における一時的なものとなることも考えられ、実

質的な収支の改善を実現するためには、まずは医業収益を回復させる必要がある。新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中であって、患者数が回復するかどうかは不透明であるが、医師確保に向けた様々な取組により、かねてより懸案であった外科の常勤医師についても令和3年5月末から1名採用しており、医療提供体制は充実する方向に向かっている。医療資源を効果的に活用することにより収支の改善を図り、安定した経営基盤のもと、地域医療の核として、より一層の地域への貢献を望むものである。

資 料

別表1	令和2年度	下 関 市 病 院 事 業 業 務 実 績 表 (各病院別診療科別入院・外来患者数の内訳表)	110
別表2	令和2年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 予 算 決 算 対 照 表	112
別表3	令和2年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 比 較 損 益 計 算 書	114
別表4	令和2年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表	116
別表5	令和2年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 経 営 分 析 表	118

別 表 1

 令和 2 年度 下 関 市 病 院 事 業
 (各 病 院 別 診 療 科 別 入 院 ・ 外 来)

区	分	病 院 事 業 全 体			豊 田 中 央 病 院			
		人 数	構 成 比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減	人 数	構 成 比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減	
総 合 診 療 科	外 来	令和 2 年度	13,761	32.9	△ 1,579	10,586	27.4	△ 1,308
		令和元年度	15,340	32.9		11,894	27.6	
	入 院	令和 2 年度	11,993	28.6	△ 1,697	11,993	31.0	△ 1,697
		令和元年度	13,690	29.4		13,690	31.7	
外 科	外 来	令和 2 年度	252	0.6	△ 5	252	0.7	△ 5
		令和元年度	257	0.6		257	0.6	
脳 神 経 外 科	外 来	令和 2 年度	235	0.6	△ 74	235	0.6	△ 74
		令和元年度	309	0.7		309	0.7	
整 形 外 科	外 来	令和 2 年度	4,368	10.4	△ 882	4,368	11.3	△ 882
		令和元年度	5,250	11.3		5,250	12.2	
泌 尿 器 科	外 来	令和 2 年度	947	2.3	7	947	2.4	7
		令和元年度	940	2.0		940	2.2	
皮 膚 科	外 来	令和 2 年度	1,200	2.9	1,200	1,200	3.1	1,200
		令和元年度						
眼 科	外 来	令和 2 年度	8,296	19.8	△ 1,122	8,296	21.4	△ 1,122
		令和元年度	9,418	20.2		9,418	21.8	
	入 院	令和 2 年度	814	1.9	△ 552	814	2.1	△ 552
		令和元年度	1,366	2.9		1,366	3.2	
合 計	外 来	令和 2 年度	29,059	69.4	△ 2,455	25,884	66.9	△ 2,184
		令和元年度	31,514	67.7		28,068	65.1	
	入 院	令和 2 年度	12,807	30.6	△ 2,249	12,807	33.1	△ 2,249
		令和元年度	15,056	32.3		15,056	34.9	
	計	令和 2 年度	41,866	100.0	△ 4,704	38,691	100.0	△ 4,433
		令和元年度	46,570	100.0		43,124	100.0	

注1 豊田中央病院の総合診療科には、内科及び小児科患者を含む。

2 豊田中央病院のリハビリテーション科患者は、表記診療科のいずれかに含まれる。

3 殿居診療所の内科、外科は、総合診療科に含まれる。

4 角島診療所の内科、外科、小児科は、総合診療科に含まれる。

別 表 2

令和2年度 下関市病院事業会計

(収益的収支の部)

区 分			予 算 額	決 算 額	執 行 率(%)
款	項	目			
病 院 事 業 収 益			1,135,558,000	1,126,722,214	99.2
医 業 収 益			891,956,000	667,819,349	74.9
入 院 収 益			506,000,000	340,628,695	67.3
外 来 収 益			272,200,000	225,175,566	82.7
そ の 他 医 業 収 益			113,756,000	102,015,088	89.7
医 業 外 収 益			234,712,000	450,778,941	192.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金			3,000	944	31.5
補 助 金			51,906,000	248,277,402	478.3
負 担 金 交 付 金			131,385,000	151,225,421	115.1
患 者 外 給 食 収 益			3,000		0.0
長 期 前 受 金 戻 入			49,438,000	49,364,920	99.9
そ の 他 医 業 外 収 益			1,977,000	1,910,254	96.6
特 別 利 益			8,890,000	8,123,924	91.4
過 年 度 損 益 修 正 益			1,060,000	293,180	27.7
長 期 前 受 金 戻 入			7,830,000	7,830,744	100.0
病 院 事 業 費 用			1,234,221,000	1,133,409,109	91.8
医 業 費 用			1,221,998,679	1,122,453,545	91.9
給 与 費			703,034,000	674,207,417	95.9
材 料 費			140,000,000	91,216,876	65.2
経 費			268,684,679	251,408,334	93.6
減 価 償 却 費			97,116,000	97,027,813	99.9
資 産 減 耗 費			2,700,000	2,414,663	89.4
研 究 研 修 費			10,464,000	6,178,442	59.0
医 業 外 費 用			11,162,321	10,620,766	95.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			9,599,321	9,396,866	97.9
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税			1,563,000	1,223,900	78.3
特 別 損 失			1,060,000	334,798	31.6
過 年 度 損 益 修 正 損			1,060,000	334,798	31.6

別 表 3

令和2年度 下関市病院事業会計

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
医 業 費 用	1,091,480,710	96.5	1,062,720,341	96.5	28,760,369	102.7
給 与 費	673,322,226	59.5	658,528,024	59.8	14,794,202	102.2
材 料 費	83,745,088	7.4	98,273,134	8.9	△ 14,528,046	85.2
経 費	228,892,780	20.2	209,315,164	19.0	19,577,616	109.4
減 価 償 却 費	97,027,813	8.6	83,019,045	7.5	14,008,768	116.9
資 産 減 耗 費	2,414,663	0.2	5,612,228	0.5	△ 3,197,565	43.0
研 究 研 修 費	6,078,140	0.5	7,972,746	0.7	△ 1,894,606	76.2
医 業 外 費 用	39,319,675	3.5	37,374,717	3.4	1,944,958	105.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,396,866	0.8	10,481,465	1.0	△ 1,084,599	89.7
雑 損 失	29,922,809	2.6	26,893,252	2.4	3,029,557	111.3
特 別 損 失	334,798	0.0	720,717	0.1	△ 385,919	46.5
過 年 度 損 益 修 正 損	334,798	0.0	720,717	0.1	△ 385,919	46.5
小 計	1,131,135,183	100.0	1,100,815,775	100.0	30,319,408	102.8
合 計	1,131,135,183		1,100,815,775		30,319,408	102.8

比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
医 業 収 益	665,461,337	59.2	767,491,741	76.9	△ 102,030,404	86.7
入 院 収 益	340,628,695	30.3	417,561,305	41.8	△ 76,932,610	81.6
外 来 収 益	225,159,569	20.0	246,133,278	24.7	△ 20,973,709	91.5
そ の 他 医 業 収 益	99,673,073	8.9	103,797,158	10.4	△ 4,124,085	96.0
医 業 外 収 益	450,689,915	40.1	217,308,471	21.8	233,381,444	207.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	944	0.0	837	0.0	107	112.8
補 助 金	248,277,402	22.1	47,318,000	4.7	200,959,402	524.7
負 担 金 交 付 金	151,225,421	13.5	128,308,442	12.9	22,916,979	117.9
患 者 外 給 食 収 益			3,654	0.0	△ 3,654	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	49,364,920	4.4	39,907,399	4.0	9,457,521	123.7
そ の 他 医 業 外 収 益	1,821,228	0.2	1,770,139	0.2	51,089	102.9
特 別 利 益	8,122,899	0.7	13,604,649	1.4	△ 5,481,750	59.7
過 年 度 損 益 修 正 益	292,155	0.0	78,681	0.0	213,474	371.3
長 期 前 受 金 戻 入	7,830,744	0.7	13,525,968	1.4	△ 5,695,224	57.9
そ の 他 特 別 利 益					0	
小 計	1,124,274,151	100.0	998,404,861	100.0	125,869,290	112.6
当 年 度 純 損 失	6,861,032		102,410,914		△ 95,549,882	6.7
合 計	1,131,135,183		1,100,815,775		30,319,408	102.8

別 表 4

令和2年度 下関市病院事業会計

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B(%)
	金額 A	構成比 (%)	金額 B	構成比 (%)		
資 産	1,692,205,213	100.0	1,857,039,198	100.0	△ 164,833,985	91.1
固 定 資 産	1,420,854,770	84.0	1,474,828,448	79.4	△ 53,973,678	96.3
有形固定資産	1,420,734,070	84.0	1,474,707,748	79.4	△ 53,973,678	96.3
土 地	242,967,437	14.4	242,967,437	13.1	0	100.0
建 物	948,656,281	56.1	1,001,034,361	53.9	△ 52,378,080	94.8
構 築 物	5,887,061	0.3	6,574,066	0.4	△ 687,005	89.5
器 械 及 び 備 品	223,088,991	13.2	223,997,584	12.1	△ 908,593	99.6
車両運搬具	134,300	0.0	134,300	0.0	0	100.0
無形固定資産	120,700	0.0	120,700	0.0	0	100.0
電話加入権	120,700	0.0	120,700	0.0	0	100.0
流 動 資 産	271,350,443	16.0	382,210,750	20.6	△ 110,860,307	71.0
現 金 預 金	101,390,634	6.0	203,279,190	10.9	△ 101,888,556	49.9
未 収 金	159,670,862	9.4	170,540,636	9.2	△ 10,869,774	93.6
貸倒引当金	△ 585,772	0.0	△ 439,671	0.0	△ 146,101	133.2
貯 蔵 品	10,874,719	0.6	8,830,595	0.5	2,044,124	123.1
合 計	1,692,205,213	100.0	1,857,039,198	100.0	△ 164,833,985	91.1

比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対比 C/D(%)
	金額 C	構成比 (%)	金額 D	構成比 (%)		
負債	1,387,036,659	82.0	1,547,622,479	83.3	△ 160,585,820	89.6
固定負債	903,169,577	53.4	980,440,599	52.8	△ 77,271,022	92.1
企業債	471,650,466	27.9	528,727,565	28.5	△ 57,077,099	89.2
他会計借入金	200,000,000	11.8	200,000,000	10.8	0	100.0
引当金	231,519,111	13.7	251,713,034	13.6	△ 20,193,923	92.0
流動負債	247,508,454	14.6	330,298,332	17.8	△ 82,789,878	74.9
企業債	92,777,098	5.5	88,837,236	4.8	3,939,862	104.4
未払金	115,568,051	6.8	203,244,348	10.9	△ 87,676,297	56.9
預り金	368,764	0.0	342,931	0.0	25,833	107.5
引当金	38,794,541	2.3	37,873,817	2.0	920,724	102.4
繰延収益	236,358,628	14.0	236,883,548	12.8	△ 524,920	99.8
長期前受金	833,570,911	49.3	787,999,999	42.4	45,570,912	105.8
長期前受金 収益化累計額	△ 597,212,283	△ 35.3	△ 551,116,451	△ 29.7	△ 46,095,832	108.4
資本	305,168,554	18.0	309,416,719	16.7	△ 4,248,165	98.6
資本金	1,849,418,860	109.3	1,849,418,860	99.6	0	100.0
固有資本金	81,173,018	4.8	81,173,018	4.4	0	100.0
繰入資本金	1,768,245,842	104.5	1,768,245,842	95.2	0	100.0
剰余金	△ 1,544,250,306	△ 91.3	△ 1,540,002,141	△ 82.9	△ 4,248,165	100.3
資本剰余金	8,549,805	0.5	8,508,501	0.5	41,304	100.5
受贈財産 評価額	5,936,938	0.4	5,936,938	0.3	0	100.0
他会計 負担金	2,612,867	0.2	2,571,563	0.1	41,304	101.6
利益剰余金	△ 1,552,800,111	△ 91.8	△ 1,548,510,642	△ 83.4	△ 4,289,469	100.3
当年度未処分 利益剰余金	△ 1,552,800,111	△ 91.8	△ 1,548,510,642	△ 83.4	△ 4,289,469	100.3
合計	1,692,205,213	100.0	1,857,039,198	100.0	△ 164,833,985	91.1

別 表 5

令和2年度 下関市病院事業会計

分析項目	区 分	令 和 2 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率 (%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,420,854,770}{1,692,205,213}$	84.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{903,169,577}{1,692,205,213}$	53.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{541,527,182}{1,692,205,213}$	32.0
財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,420,854,770}{541,527,182}$	262.4
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,420,854,770}{1,444,696,759}$	98.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{271,350,443}{247,508,454}$	109.6
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{260,475,724}{247,508,454}$	105.2
収 益 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,124,274,151}{1,131,135,183}$	99.4
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{665,461,337}{1,091,480,710}$	61.0
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,116,151,252}{1,130,800,385}$	98.7

注 算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総資本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失

経常収益 = 医業収益 + 医業外収益

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

経営分析表

(単位：円)

令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	説 明
比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	
79.4	89.1	82.8	73.4	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
52.8	50.3	48.4	43.6	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
29.4	37.1	38.7	39.1	
270.0	239.9	214.1	187.7	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
96.6	101.9	95.1	88.7	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
115.7	86.7	133.1	154.0	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
113.0	83.1	128.9	151.3	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
90.7	90.5	91.5	94.7	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合は、赤字決算である。
72.2	71.0	70.5	72.1	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
89.5	88.8	87.5	90.3	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。

